

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮川 葉子 TEL 03-6747-5165
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,359	△3.6	49	—	28	—	28	—
2026年3月期第1四半期	1,409	5.6	△55	—	△68	—	△69	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.62	—
2026年3月期第1四半期	△2.65	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,062	1,162	23.0
2026年3月期	5,108	1,134	22.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,162百万円 2026年3月期 1,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,700	△2.5	△73	—	△110	—	△112	—	△2.49
通期	6,200	2.7	400	391.9	325	907.6	322	—	7.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	44,968,700株	2026年3月期	44,968,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	129株	2026年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	44,968,571株	2026年3月期1Q	26,328,571株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活事業、カジュアルウェディング事業、地方創生／QOL（Quality of life）事業を展開しています。

当第1四半期は、全体として想定を上回る進捗となり、婚活事業は増収増益に転じ、カジュアルウェディング事業は減収ながら増益となりました。この結果、売上高は1,359百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益は28百万円（同 経常損失68百万円）、四半期純利益は28百万円（同四半期純損失69百万円）となり、下期偏重の収益構造のなかで当第1四半期は黒字となりました。

報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

(婚活事業)

婚活事業については、付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」、婚活パーティー「OTOCON」、マッチングプラットフォーム「CONNECT-ship」等を展開しています。

当第1四半期は、結婚相談所においてマーケティング施策の最適化や営業活動の強化、また市場環境の変化も追い風となり、新規入会者数及び在籍会員数は増加に転じました。また、婚活パーティーにおいて運営体制の見直しやイベントラインアップの拡充により、開催数及び参加者数は好調に推移しました。なお、マッチングプラットフォームにおいては参画企業のサービス提供終了に伴い利用会員数が減少しました。

これらの結果、売上高は506百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は拠点統合及び移転による地代家賃の減少並びに前期の固定資産の減損等に伴う減価償却費の減少もあり、145百万円（同317.3%増）となりました。

<同事業の主要指標>

	2026年3月期	2027年3月期		
	第1四半期	第1四半期	前年同期増減	前年同期比
新規入会者数	899名	1,561名	+662名	+73.6%
成婚退会者数	395名	311名	△84名	△21.3%
成婚率	21.0%	16.4%	△4.6pt	—
在籍会員数（期末）	7,444名	8,238名	+794名	+10.7%
パーティー開催数	935回	1,115回	+180回	+19.3%
パーティー参加者数	9,446名	11,129名	+1,683名	+17.8%
CONNECT-ship利用会員数（期末）	25,412名	14,797名	△10,615名	△41.8%
CONNECT-shipお見合い成立件数	43,867件	23,196件	△20,671件	△47.1%
CONNECT-ship利用事業者数	12社	12社	—	—

（注）1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会することになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

（計算式）「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

なお、第1四半期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

（計算式）「第1四半期成婚退会者数×4」÷「第1四半期平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しています。

4. 上表のCONNECT-ship利用会員数（期末）は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(カジュアルウェディング事業)

カジュアルウェディング事業については、挙式披露宴・少人数挙式等のプロデュースを行う「スマ婚シリーズ（施行単価 約200万円）」及び「ラフスタ（同 約100万円）」、高品質なフォトウェディングのプロデュースを行う「LUMINOUS（同 約30万円）」、結婚式二次会のプロデュースを行う「2次会くん（同 約50万円）」を展開しています。

当第1四半期は、前期の受注状況を背景に施行件数が減少したものの、施行単価の上昇や原価改善により収益性が向上しました。また、広告・集客環境の変化を踏まえ、法人集客の開拓やマーケティング施策の見直し、ロケーションフォトへの参入準備など、成約件数の拡大に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、売上高は731百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は17百万円（同19.0%増）となりました。

<同事業の主要指標>

	2026年3月期	2027年3月期		
	第1四半期	第1四半期	前年同期増減	前年同期比
成約件数合計	1,700件	1,395件	△305件	△17.9%
スマ婚シリーズ	270件	196件	△74件	△27.4%
LUMINOUS	1,154件	1,001件	△153件	△13.3%
2次会くん	276件	198件	△78件	△28.3%
施行件数合計	1,628件	1,294件	△334件	△20.5%
スマ婚シリーズ	155件	147件	△8件	△5.2%
LUMINOUS	1,152件	931件	△221件	△19.2%
2次会くん	321件	216件	△105件	△32.7%

(注) 上表のスマ婚シリーズは、ラフスタの成約件数及び施行件数を含んでいます。

(地方創生/QOL事業)

地方創生/QOL事業については、地方自治体向け婚活支援（婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等）と、当社顧客の生活品質向上に資するサービスの提供を行っています。

当第1四半期は、地方創生分野において受注活動が好調に推移し、婚活支援システムの提供数及び婚活支援センターの運営数は前期同水準を維持し、各種イベント・セミナーの受託件数は大幅に増加しました。また、QOL分野においては生活関連サービスの利用促進に加え、ジュエリーや不動産仲介事業の拡大に向けた体制整備を進めました。

これらの結果、売上高は125百万円（前年同期比0.03%増）となり、営業利益は人員体制の強化に伴う人件費の増加等で、15百万円（同44.3%減）となりました。

<同事業の主要指標>

	2026年3月期	2027年3月期		
	第1四半期	第1四半期	前年同期増減	前年同期比
(地方創生分野)				
婚活支援システム 提供都道府県（期末）	14都道府県・市	14都道府県・市	—	—
婚活支援センター運営 受託都道府県（期末）	8都道府県・市	8都道府県・市	—	—
イベント・セミナー 受託件数	15件	44件	+29件	+193.3%
(QOL分野)				
QOLサイト登録者数	5.9万人	6.5万人	+0.5万人	+9.9%
QOL取り扱いサービス数	74サービス	79サービス	+5サービス	+6.8%
新規保険契約証券数	134件	91件	△43件	△32.1%

(注) 上表の婚活支援システム提供先は受注時点、婚活支援センター運営数は運営開始時点です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、5,062百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、4,094百万円となりました。主な要因は、売掛金330百万円の減少及び現金及び預金288百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、967百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア12百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、3,900百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、2,839百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金56百万円の減少及び買掛金32百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、1,060百万円となりました。主な要因は、長期借入金4百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、1,162百万円となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金28百万円の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想は、第1四半期が想定を上回る進捗となる一方、カジュアルウェディング事業では下半期施行分の受注活動が継続していることから、2026年5月13日付け「2026年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

なお、業績予想については、物価上昇に伴う個人消費の低迷などが当社業績に一定程度影響を及ぼす可能性があることを前提としています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,059	3,403,454
売掛金	848,873	518,641
貯蔵品	1,170	1,105
前払金	13,288	12,931
前払費用	109,613	129,959
その他	75,078	64,961
貸倒引当金	△36,366	△36,498
流動資産合計	4,126,716	4,094,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,566	539,986
減価償却累計額	△329,181	△215,657
建物（純額）	333,384	324,328
工具、器具及び備品	234,220	235,799
減価償却累計額	△199,961	△204,519
工具、器具及び備品（純額）	34,258	31,279
その他	40,094	40,094
減価償却累計額	△40,094	△40,094
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	367,643	355,608
無形固定資産		
のれん	168,935	160,488
ソフトウェア	88,626	75,883
ソフトウェア仮勘定	15,844	37,240
商標権	3,124	2,999
無形固定資産合計	276,531	276,612
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
長期前払費用	11,796	9,137
敷金	284,303	284,303
繰延税金資産	36,998	36,998
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	338,098	335,439
固定資産合計	982,273	967,660
資産合計	5,108,990	5,062,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,130	93,195
短期借入金	655,167	631,709
1年内返済予定の長期借入金	1,751,479	1,695,431
未払金	171,174	148,574
未払消費税等	23,284	47,826
未払法人税等	3,497	900
未払費用	22,338	31,795
預り金	6,808	30,570
前受金	105,879	102,760
資産除去債務	13,434	13,434
移転損失引当金	17,447	8,744
その他	23,141	34,732
流動負債合計	2,919,785	2,839,675
固定負債		
長期借入金	826,469	831,385
資産除去債務	228,726	229,115
固定負債合計	1,055,195	1,060,501
負債合計	3,974,981	3,900,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,349,040	1,349,040
利益剰余金	△264,971	△236,941
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,134,009	1,162,039
純資産合計	1,134,009	1,162,039
負債純資産合計	5,108,990	5,062,216

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,409,475	1,359,346
売上原価	431,670	415,650
売上総利益	977,805	943,696
販売費及び一般管理費	1,033,617	894,249
営業利益又は営業損失(△)	△55,812	49,447
営業外収益		
受取利息	202	187
雑収入	18	70
営業外収益合計	220	257
営業外費用		
支払利息	12,824	14,404
支払手数料	454	6,463
その他	—	6
営業外費用合計	13,278	20,875
経常利益又は経常損失(△)	△68,870	28,829
特別利益		
債務消滅益	—	106
特別利益合計	—	106
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△68,870	28,935
法人税、住民税及び事業税	908	905
法人税等合計	908	905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,778	28,030

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウェ ディング事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	495,355	792,498	121,621	1,409,475	—	1,409,475
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	495,355	792,498	121,621	1,409,475	—	1,409,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,478	1,753	3,403	6,635	△6,635	—
計	496,833	794,252	125,025	1,416,111	△6,635	1,409,475
セグメント利益 又は損失(△)	34,972	14,789	28,220	77,982	△133,795	△55,812

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額8,446千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウェ ディング事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	506,146	730,976	122,222	1,359,346	-	1,359,346
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	506,146	730,976	122,222	1,359,346	-	1,359,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	786	408	2,836	4,030	△4,030	-
計	506,933	731,384	125,058	1,363,376	△4,030	1,359,346
セグメント利益 又は損失 (△)	145,943	17,602	15,728	179,275	△129,827	49,447

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額8,446千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△129,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	52,142千円	27,991千円
のれん償却額	8,446	8,446